



枚方教組第71回臨時大会 参加者の組合への思い、元気や力もらえた論議 「組合ニュースに高い関心、多くの人々が待っている、これを伝えたくて大会に参加した」「枚方教組の取り組み、存在に確信持てた」

枚方教組は2月28日(金)に臨時大会を開催、この間の組合の取り組みを振り返るとともに、年度末、新歓期の取り組みについて方針を確認し、2025年度の新役員を選出しました。

大会では日ごろ多忙な中で組合の集まりに参加が難しい組合員も参加して、組合員の充実した意見がたくさん出されて、充実した、力をもらえる大会となりました。

「今、現場の困難に率直な疑問や思いを声にあげることが重要に」

「組合の取り組みで権利、働き方改革に変化を作り出したことに確信を」

有馬委員長から、この間の学校現場の困難について、本当に子どもや先生たちのために「改革」が進められているのだろうか、率直な疑問や思いを、声に出してあげていくことが必要、そのためにも組合を大きくしていこうと呼びかけました。

菅書記長からも、この間の組合の取り組みで権利や働き方改革で組合が果たした役割を再確認しながら、組合員の皆さんのおもいが活動の原点、枚方教組の取り組みや存在への思いを出し合ひましよう論議を呼びかけました。学校が多忙な中で日ごろ参加が難しい組合員も参加して、大変活発な話し合いになりました。

「枚方教組の先生たちの熱心な姿勢、温かい働きかけで加入、活動できた」

「組合ニュースを職場の先生たちが、すごく読んで、待ち望んでいる」

参加者した組合員から、組合加入しない方も多し中で枚方教組に加入して今に至る思いをだしあい、次々と日ごろ聞けないような、元気の出る、思いやエピソードがたくさん聞かれました。

□ 「若い先生が少ないところに、枚方教組に加入。若い組合員が定期的に集まって職場の状況を交流して、学習会・実践交流会をどうしていくかワイワイ話していたのが楽しく、元気をもらえて大きな支えになっていた」

□ 「講師をやっている、あまり組合には縁がないと思い、声もかけられなかったけど、枚方教組の先生から声をかけてもらい加入。講師の先生も思いを出し合い、受け止めてもらえる場が何より貴重」

□ 「一人で不安でドキドキしながら組合ニュースを配っていたけど、みんながすごく熱心に読んでくれて、心待ちにしてくれる。管理職の先生も『こっちにもちょうだい』といわれる。みんなが求める、他では聞けない貴重な情報が大きな力になっている。日ごろ参加できてなかったけどこのことを伝えたくて大会に参加しました。」

2025年度組合役員	
委員長	有馬 昌代(香里小)
副委員長	西岡 直美(一中)
	前田 伸子(山田東小)
	菊池 久美子(東香里小)
書記長	菅 耕史(小倉小)
書記次長	市川 愛華(西牧野小)
会計委員	古市 奈津美(藤坂小)
会計監査	大西 朱夏(枚方小)
	古崎 菜穂(桜丘小)
	門田 明(樟葉北小)
執行委員	瀧川 祐子(菅原東小)
	折野 美咲(船橋小)
	庄司 萌(田口山小)
	松下 好成(一中)
特別執行委員	宮崎 邦彦(二中)

小学校市費任期付講師(ダブルカウント)3次募集結果 23人募集で7名の合格者！？—16人(昨年—10人) 今でも現場はひっ迫 4月からますます深刻に

市教委は2/15に実施した小学校の市費任期付講師(ダブルカウント)の第3次選考結果を3/2にホームページに公表。2回目の募集・選考でも不足していた23名を募集・選考しましたが、合格者はわずか7名。

昨年同時期には—10人で、結局4月時点では9名のダブルカウント講師配置ができない学校ができ、35人越えの学級で対応せざるを得なくなっていました。

2学期に枚方教組が実態調査を行う中で、病休、育産休の代替講師が欠員のまま残りの教員が業務を肩代わりする中で対応する学校、常勤教員の代替が非常勤しか確保できず、残りの業務をほかの先生たちが対応してのぐ学校など、ただでさえ、ひっ迫している学校が少なくない実態が明らかにされています。

現場の深刻な教員不足の一方、市教委としての現場への負担軽減策、支援策は十分示されず、イベント事業、市教委が学校に求める課題や指示が続けられてきています。教員不足の全体的な実態さえ市教委は公表していません。

日常的な教育活動に集中できる、市教委課題、「研究指定・研究事業」見直しを

市費講師の応募者・合格者の急激な減少の根底には、府費の教諭、講師を含めた慢性的な教員不足があることは明らかです。

さらに、学習指導要領の異常な学習量の多さや行動で複雑すぎる学習課題の上に、教育委員会が「先進的」で「特別」な取り組みを次々学校に求めてくるのが、学校への負担に拍車をかけています。

このため若い先生や特に講師の先生にも大きな負担がかかっており、学校の中心を担う先生たちにも過重な負担となっています。

本来の仕事である、日常の教育活動、授業準備や学級づくり、子どもたちと向き合う時間を作るためにも、市教委課題、「先進的」で「特別」な取り組みを根本から見直し、現場の負担軽減を図ることが緊急に求められます。

欠員への具体的支援策、負担軽減策は？ 結局「現場の負担と犠牲で乗り切る」！？

市教委こそ「一方向の課題・指示の転換、対話的取り組み、個別に応じた対応」を

2023年の8月、9月に市議会教育子育て委員協議会、教育委員会会議で市教委が教員不足問題を取り上げて以降、公式協議の場で教員不足問題が取り上げられることは目にしていません。

学校現場が崩壊しかねない(実際にその危機に直面した学校も出てきている)のに、そのことは全く触れられずに、「新しい授業の考え方」「授業スタンダード」「〇〇事業」の取り組みが次々提起され、さまざまな機会でも「取り組みの成果」が強調されています。

結局現場の実態に市教委が正面から向き合い、具体的な支援策・負担軽減策を打ち出そうとする姿勢が現場には伝わってきません。現場の教職員には「現場の負担と犠牲で乗り切る」対応としか受け止められないという声も多く聞かれます。

市教委は学校、先生たちには「一方向の授業から、興味関心を生かし、主体性をひきだす授業・教育活動」を強調しています。しかし、現場のおもいからは、教育行政の側にこそ、双方向の対話、意見反映による施策の見直し、委員会から課題や指示を示して取り組みを求める進め方で、現場の実態にかみ合った、実効ある対応が何よりも求められます。

枚方市長 全小中学校に教育支援ルーム指導員を表明 大分市は授業負担減で ストレス減らして不登校 100 人減

枚方市の伏見市長は 2/25 の市議会・市政運営方針の表明の中で、不登校対応について、「教育支援ルーム指導員」を全小中学校に配置することを言明しています。

枚方 今年度に小中とも「不登校支援協力員」を拡充、

市教委では、他市に比べて不登校生が多いことから、2024 年度に「不登校支援協力員」を小中学校それぞれで拡充させ、不登校支援の「ルポ」を「適応指導教室」から「教育支援センター」として、指導、活動内容の充実を図っています。

協力員については、すでに全校配置だった中学校での配当時間を 6 時間×90 日を 6 時間×126 日に、小学校では協力員配置校 7 校を 20 校に拡大するとともに、配当時間も従来の 6 時間×70 日を 6 時間×126 日と中学校並みの時間にしていました。

すでに、1 月校長会でも、市費の不登校支援協力員を、国・府の補助金を活用した新たな形の「不登校支援協力員配置事業」に移行する予定が報告されており、今回の市長の全校配置方針は、従来の不登校支援協力員が、形を変えて配置されるものと思われる。

市教委は、今後決定される予算規模によって、不登校立など必要性の高い学校から順に配置するとしていたことから、時間数など詳細はまだ今後になりますが、さらなる拡充が学校現場からは求められています。

「教育支援ルーム」設置校、協力員の時間数、人手が足りず、学年教員の対応も

小学校では、協力員が配置されていない中で教育支援ルームを開設して、学年の教員が希少な「授業空き時間」を割り当てて対応するものの、来室者が多く対応が大変になるなどの声も聞かれます。また、2024 年度に拡充されたといっても、「協力員」の時間は学校のすべての時間をカバーできず、多い来室者に人手も足りないため、小中学校とも結局学年の教員が応援に入るなど、慢性的な人手不足になっている学校も少なくありません。

大分市 授業負担軽減など ストレス減らして不登校 100 人減(中学校)

研究者「大分市の取り組みは、目覚ましい結果」

2/25 読売新聞によると、枚方市と人口規模、不登校数ともにかよっている大分市では 2024 年度から学期初めの授業、生活負担の軽減などの不登校対策に取り組み、中学校で不登校生徒数が約 100 人減、小学校でも増加数が前年度は 129 人だったのが今年度は 18 人と大幅に抑制された結果となっています。

福岡教育大の中島義実教授は

「小中学校ともにカリキュラムが過密で、子どもが長期休暇から急に負荷の高い日常に戻ると、心身に不調を来してもおかしくない。大分市の取り組みは、徐々に学校生活に慣れさせることができるし、結果として不登校の減少にも目覚ましいものがある」と指摘しています。

小中学校とも、学習負担、学校生活スタートのストレス軽減は、極めて重要になっているといえます。

大分市の不登校対策の主な取り組み

- 学期初め 1・2 週間は 6 時間授業に
- 学期初めは 45 分授業に
- 新入生部活参加は新入生部活参加は 4 月末までは見学のみに
- 体育大会(5 月)は競技数減らし、練習時間短縮
- 夏休み明けの課題テストを廃止
- 学期初めの宿題の提出期限を遅らせる

枚方市駅前再開発事業、当初から市負担130億円増加！ 市長 3年前否決も「何度でも提案」「不退転の決意で取り組む」

枚方市議会では 2/20 に議員全員が参加する全員協議会を開催。伏見市長が計画する枚方市駅前再開発事業についての説明、質疑が行われました。

駅前再開発事業については、伏見市長は岡東中央公園、から旧市民ホール、現市庁舎にまたがる広大なタワマン、大規模消費店舗を建設する案をもとに、そのために、市庁舎を府民センター跡地(枚方警察向かい)へ移転する条例を提案したものの、2022 年の議会で否決。

その後の市長選で市長案の実現を掲げて三選目となったものの、市長は従来案に固執して、否決案から大きな変更もない案が再び市長から示されていました。

市長「何度でも提案」「不退転の決意で取り組む」 「とにかく市庁舎移転を」

議員「質問に答えず、言いたいことだけ」「議論にならない」

- 「聞いていることには全く答えられずに、自分の言いたいことだけ言う、そういう(市長の)答弁ではないか」
- 「せめて我々の指摘が間違っているという返答があるならまだしも、我々の指摘に対しては何も答えず、今まで通り進めますとしか 答えてくれないのでは議論になりません。」

議員からの疑問・質問には、市の担当者が「これから検討」ばかりの答弁、市長もまともに返答や反論もせず「まずは庁舎の位置を(第 5 街区:府民センター跡地)に確定させ着実に事業を進めたい」の答弁に終始。

旧市民会館大ホール跡地(第 4 街区)に建設なら手続きも少なく、短期間で少ない事業費で済むという意見に対しては、市側から、その方が長期間かかり、建設費用も多くなると、とにかく市長案を求めました。

これに対して、旧府民センター移転案も最短でも 10 年かかる、対案の旧市民ホール跡地移転の方が遅くなる根拠が不明確、前回市長案否決から修正もせず、何をしていたのかと議員から厳しい意見が出されました。

市負担当初より130億増加、さらに今後上振れに

「慢性的な赤字の見通し」「財政状況は驚愕の数字」市民サービス削減へ？

タワマン、大規模消費店舗を建設する市長の再開発案、市庁舎移転案では、膨大な事業費、市負担額が必要になり、市負担額も前回試算時より 29 億円上昇、計画当初からすでに 130 億円も上昇。今後さらに上振れの可能性も。

財政見通しでも、市民説明会では未公表の数字が示され、来年からほぼ恒常的な赤字財政におちいります。

それに伴い、緊急時に備える財政調整基金が 137 億円から、市側も最低必要とする額ギリギリの 71 億円まで減少(令和 18 年時点)。今後、市民サービスの削減や市民の負担額の引き上げが懸念されます。

駅前前の市民財産である広大な市有地を営利企業に売却してしまう上に、市民の多額の税金を投入してまで必要な事業なのか、もっと慎重な検討が必要です。

樟葉駅横にも43階タワマン、枚方、寝屋川、八幡市はタワーマンション林立に？

すでに寝屋川市の香里園駅前に 37 階のタワマンがあり、樟葉駅横の旧 NTT 住宅跡地にツインタワー超えの 43 階建ての高層マンション建設が予定されており、他にも光善寺駅、橋本駅などにも高層マンション計画があり、枚方市駅前にもタワーマンションが建設されれば、一帯がタワマン地帯になっていきます。

人口減少時代に、大規模商業施設へ投資で、近隣と消費の取り合い、タワマン建設投資でも居住者奪い合い。多額の市負担で本当に必要な内容か検討が必要であり、老朽市庁舎の改築を優先する必要があります。